

2019 年度・総合研究所研究チーム中間報告書

研究代表者（所属・職名・氏名）

共通教育センター 准教授 小西幸男

① 研究課題

アクティブ・ラーニングの活用と大学生の意識調査に関する研究

② 研究期間 2019 年度～2021 年度

③ 研究メンバー

甲南大学 国際言語文化センター・教授 中村典子

甲南大学 法学部・教授 山本真知子

甲南大学 共通教育センター・准教授 小西幸男

甲南大学 共通教育センター・講師 千葉美保子

④ 研究成果および実績の概要（1200～1600 字程度）

2019 年度は共同研究メンバー4 名がそれぞれに担当する授業のクラス内において、大学教育におけるアクティブ・ラーニングのあり方について、本学学生の意識調査・分析を目的としたプレ・アンケートを実施し、アンケートの初期分析結果の共有をメンバーによる研究会において行い、プレアンケートを実施した一部クラスにおいては、ポスト・アンケート調査を行った。アンケートの項目の検討においては、先行研究の整理を行い、学生の学習アプローチや学習意欲・姿勢、まだアクティブ・ラーニングに関連する尺度を抽出し活用した。また、調査において得たデータの分析、検証を開始している。予定していたアンケート回答者の中からの任意での半構造化を目的としたインタビュー調査に関しては、現在の新型コロナウイルスの影響により、アンケート回答者とのコンタクト及び対面での実施が困難であることから、中断している。教員への聞き取りによる学部・センターを横断したアクティブ・ラーニングの実態把握についてはオンラインを活用し継続して行っている。

2020 年 2 月までは、研究メンバーを構成員とした定期的な対面による意見交換会を重ねてきた。第 1 回目は、2019 年 6 月 13 日にアクティブ・ラーニングの手法に関する研究員千葉による他大学での実践例や学外での研究会で行ってきた活動を報告する勉強会を開催した。毎回の研究会議に関しては議事録を残し、計画的な研究の検証を行ってきた。

2020 年度前期で予定していたアンケート調査は新型コロナウイルスの影響による授業形態の大幅な変更により実施できていない。調査の中断によりデータ収集活動は現在、停止状態にある。専ら、文献による研究を各研究員がそれぞれに進めている。

ただし、研究活動当初から活用しているオンラインコミュニケーションツール Slack を使用して「総研新研究チーム」と題した意見交換の場を開き、積極的に活用している。この意見交換の場では、主に中村研究員及び山本研究員により、海外でのアクティブ・ラーニングの研究例、オンライン授業での課題分析に加え、政府公表の資料や他大学でのコロナ禍におけるオンライン授業の実施例の報告や情報をまとめ、メンバーへの情報共有と見解のアップデートを実施し、随時、文献によ

る研究及び他大学でのアクティブ・ラーニング及びオンライン授業での実態の事象研究の情報交換を対面での研究会にかえて行っている。

その他、2019年11月にイタリアにおいて開催された学会、ICERI Conference 2019 (International Education conferences for lecturers, researchers, technologists and professionals 2019) において小西研究員により、「Remedial Education at Japanese Universities and its Challenge」と題した本学でのアクティブ・ラーニングの可能性について言及した口頭発表を行い、同時に論文発表も行った。また、同研究員が2019年2月18日に本学において、共同研究での成果と研修での経験をもとにして学内のFD活動の一環として、「主体的な学びを促す授業デザインとクラスサイズや分野に合ったアクティブ・ラーニングへの提案」と題するFDワークショップを実施した。

⑤ 今後の研究推進方策（継続の場合）

状況が変化し次第、アンケート調査及びインタビュー調査を再開し、継続して行い、集計したデータの分析とデータをもとにした読み解きのための研究会で議論を重ねる。また、研究会での成果については積極的に学内でのFD活動の実践的な場で公表に務める。前期に実施しているオンライン授業での本学の学生の学習実態調査を企画し、オンライン授業下での授業形態がどのような影響を及ぼし、学生の学習の変容を促しているか否かに関する意識調査も加えて、分析対象とする。アンケート調査の詳細と分析結果を国内外の研究会及び論文で公開する予定である。また、成果に関しては報告書及び公刊として発表する。

⑥ 研究発表

- ・ 研究費を使用して開催した国際研究集会
特になし
- ・ 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況
特になし

⑦ 研究成果による産業財産権の出願・取得状況

特になし

⑧ 研究成果の公開方法（研究叢書の公刊、学術雑誌投稿など）

成果公表については、研究期間の成果を学内のリポジトリにPDF化した論文集として公開する予定である。また積極的な本学のFDへの提案資料として活用を行い研究叢書の公刊する予定である。また、学術雑誌投稿予定である。